

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ラ・アトレ
【英訳名】	L'attrait Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 英
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー16階 (平成23年12月19日付で本店の所在の場所を東京都港区南麻布四丁目11番30号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03-5403-4880
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 島田 隆浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー16階
【電話番号】	03-5403-4880
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 島田 隆浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,482,192
経常損失 () (千円)	72,168
四半期純損失 () (千円)	79,312
四半期包括利益 (千円)	79,312
純資産額 (千円)	211,657
総資産額 (千円)	3,374,267
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	4,042.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	6.3

回次	第22期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	1,589.81

- (注) 1. 第 1 四半期連結累計 (会計) 期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、第21期第 3 四半期連結累計 (会計) 期間及び第21期連結会計年度の連結経営指標等は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、子会社である株式会社ラ・アトレレジデンシャルが重要性が増したため、連結子会社に該当することになりました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について

当社は、前事業年度において当期純損失を341百万円計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において79百万円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における次期繰越利益は370百万円のマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間末における現預金残高は前事業年度末から2百万円減少の86百万円と、資金的余裕が限られている状態が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を策定し、各施策を積極的に実行しております。それにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。その具体的な内容については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における不動産業界は、首都圏の新築マンション市場は震災の影響から脱し、徐々に正常化してきております。平成23年の首都圏新築マンション発売戸数は、不動産経済研究所が平成24年1月19日に発表したデータによると前年比0.1%減の44,499戸となり、ほぼ前年並みを維持できました。また、売れ行きを示す指標の1つである月間契約率も、好調の目安とされる70%をほぼ毎月継続して超えており、相当程度の需要は維持されている結果となりました。

首都圏中古マンション市場においては、成約件数は震災の影響もあり3月以降7ヶ月連続して前年同月比マイナスが続き、年間では前年比4.9%の減少になりました。しかし、10月及び12月は前年同月比プラスに転じており、震災の影響からは抜け出しているといえると思われます。中古マンションの成約価格は、やや弱含みで推移しているものの、一定の底堅いニーズに支えられ、大きな下落はありませんでした。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に経営資源を集中いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に関わる業績は次の通りであります。

売上高

不動産事業における主な売上実績は、以下の通りとなっております。

（ ）新築不動産販売部門では、a) ランドプロジェクト業務においては「等々力一丁目PJ」（東京世田谷区）2区画完売したことで、売上高159百万円となりました。またセグメント損失は2百万円となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、a) 戸別リノベーションマンション販売業務においてリノベーションマン

ションを71戸引渡し、b)一棟リノベーションマンション分譲業務において「ラ・アトレ玉川瀬田」(東京都世田谷区)1戸引渡したことにより、売上高1,985百万円となりました。またセグメント利益は9百万円となりました。

()不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高271百万円となりました。またセグメント利益は65百万円となりました。

(注)セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものです。

なお、セグメント別売上高の概況は以下の通りであります。

セグメント別売上高の概況		(単位：千円)
セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	構成比
不動産販売事業	2,145,075	86.4%
(新築不動産販売部門)	(159,800)	6.4%
(再生不動産販売部門)	(1,985,275)	80.0%
不動産管理事業部門	271,680	11.0%
その他	65,436	2.6%
合計	2,482,192	100.0%

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

営業利益

一般管理費については前々期より圧縮を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の一般管理費は197百万円となり、固定費用の圧縮については一定の成果が出ております。

ただし、震災の発生に伴い、物件の商品化の遅れ、価格調整しての営業活動等により、売上高、利益率の低下等の影響を受けとこともあり、営業利益は19百万円にとどまりました。

経常損失

支払利息72百万円、支払手数料19百万円を中心に営業外費用が96百万円となった結果、経常損失は72百万円となりました。

四半期純損失

事務所移転に伴う固定資産除却損6百万円の計上により、四半期純損失は79百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は3,374百万円、負債は3,162百万円、純資産は211百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較の記載は行っておりません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前事業年度において当期純損失を341百万円計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において79百万円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における次期繰越利益は370百万円のマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間末における現預金残高は前事業年度末から2百万円減少の86百万円と、資金的余裕が限られている状態が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

前事業年度における損失の原因は、一部の高額帯物件である棚卸資産の処分及び低価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）の適用に伴う損失（172百万円）、キャッシュ・フロー獲得のための固定資産売却に伴う特別損失（51百万円）などの一時的な損失が中心であり、高額帯物件については、前事業年度末において低価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を適用した4物件のうち3物件はほぼ簿価に近い価格で当第3四半期連結累計期間において引渡し、残りの1物件についてもすでに販売契約を締結しており、処理は完了しました。

事業面においては、平成23年6月28日から当社子会社の株式会社ラ・アトレレジデンシャルの経営体制を刷新し、仕入・販売体制を再構築いたしました。また、内装・賃貸・案件開発・経営管理等、全社的に業務運営体制も見直し、人員の最適化と全般的なコスト削減にも取り組んでおります。

金融機関との関係も引き続き非常に良好な状態が続いており、返済期日の延長をしている担保物件の売却が借入額を下回った案件において当該残債の返済について柔軟に対応いただいているほか、当社の財務状況に応じた返済条件の変更等にも応じていただいております。

以上により、当社は、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,688
計	78,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,672	19,672	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 当社では単元株制度を採用 していません
計	19,672	19,672	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	19,672	—	319,515	—	263,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 52 普通株式	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,620	19,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,672	—	—
総株主の議決権	—	19,620	—

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区虎ノ門4-3-1	52	-	52	0.26
計	—	52	-	52	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	86,259
売掛金	9,375
販売用不動産	684,008
その他	19,709
貸倒引当金	900
流動資産合計	798,452
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,127,666
土地	1,388,865
その他（純額）	5,484
有形固定資産合計	2,522,016
無形固定資産	
その他	2,121
無形固定資産合計	2,121
投資その他の資産	51,676
固定資産合計	2,575,815
資産合計	3,374,267
負債の部	
流動負債	
買掛金	84,969
短期借入金	715,900
1年内返済予定の長期借入金	589,137
未払法人税等	1,011
その他	74,088
流動負債合計	1,465,107
固定負債	
長期借入金	1,471,318
引当金	14,424
その他	211,759
固定負債合計	1,697,503
負債合計	3,162,610

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	319,515
資本剰余金	263,813
利益剰余金	370,064
自己株式	1,607
株主資本合計	211,657
純資産合計	211,657
負債純資産合計	3,374,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,482,192
売上原価	2,180,960
売上総利益	301,231
販売費及び一般管理費	281,524
営業利益	19,707
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	163
雑収入	459
賞与引当金戻入額	1,500
消費税免除益	2,347
営業外収益合計	4,553
営業外費用	
支払利息	72,370
支払手数料	19,231
その他	4,827
営業外費用合計	96,429
経常損失()	72,168
特別損失	
固定資産除却損	6,873
特別損失合計	6,873
税金等調整前四半期純損失()	79,042
法人税、住民税及び事業税	270
法人税等合計	270
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,312
少数株主利益	-
四半期純損失()	79,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,312
その他の包括利益	-
四半期包括利益	79,312
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,312
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ラ・アトレレジデンシャルを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	42,891千円

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間の（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,800	1,985,275	271,680	2,416,756	65,436	2,482,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	55,517	55,517
計	159,800	1,985,275	271,680	2,416,756	120,953	2,537,709
セグメント利益又は損失 ()	2,769	9,851	65,724	72,806	108,036	180,843

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,806
「その他」の区分の利益	108,036
セグメント間取引消去	50,000
全社費用(注)	203,011
四半期連結損益計算書の経常損失()	72,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は記載していません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	4,042円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 () (千円)	79,312
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	79,312
普通株式の期中平均株式数(株)	19,620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

なお、当第 3 四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前第 3 四半期連結累計期間の (1 株当たり情報) 注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。